

# 1. 少子化・高齢化の背景と社会問題

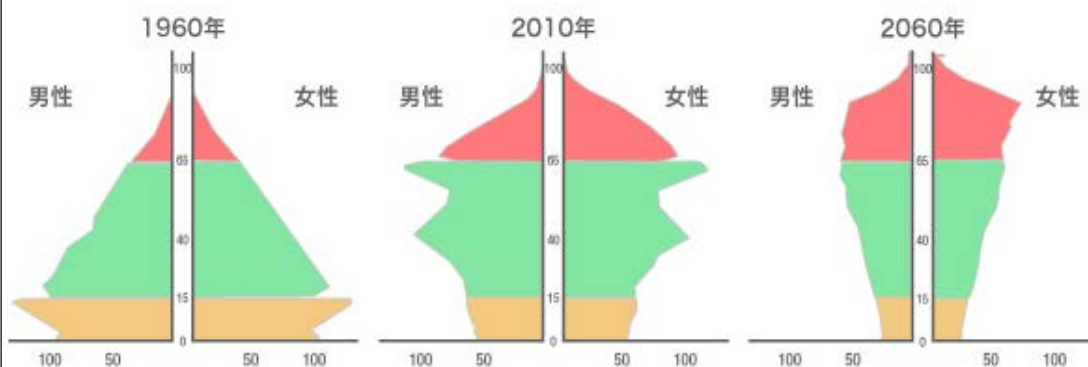
## 1-1 少子化・高齢化の動向

1) 日本は少子化・高齢化が進んでいると言われますが、人口構成は今後どのように変化するのでしょうか？

日本の人口は、2008年の1億2千8百万人をピークに減少に転じ、2050年には1億人を割るであろうと予測されています。この現象は65歳以上の高齢者の人口が増えているにもかかわらず、少子化のスピードが早いために生じています。

### 日本の人口構成パターンの変化

#### 人口ピラミッドの変化



(注)縦軸は年齢、横軸は人口(単位:万人)。  
 (出典)1960年および2010年は総務省「国勢調査」、2060年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の出生中位・死亡中位推計。

<p><b>ピラミッド型</b>(人口急増の危惧 食料問題 産児制限) 総人口 9,342万人 高齢化率5.7% 11人で1人支える「神輿型」 人口ボーナス・高度経済成長へ</p>	<p><b>壺型高齢化</b>(少子化への危惧 産めよふやせよ) 総人口 12,800万人 高齢化率約24% 2.8人で1人支える「騎馬戦型」 人口オーナス・経済停滞へ</p>	<p><b>逆ピラミッド型</b> 総人口8,674万人(予想) 高齢化率約40% 1.3人で1人支える「肩車型」 経済衰退へ</p>
--	--	---

注) 人口ボーナス(demographic bonus) : 労働力増加率が人口増加率よりも高くなることで、経済成長が後押しされることをいう。人口学的ボーナスともいわれる。戦後のベビーブーム後の出生率の低下は、人口に対する労働力が豊富な状態となることで、経済成長が促進され、高度成長期は人口ボーナスが寄与したとされる。

人口オーナス(demographic onus) : 人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態。オーナス(onus)とは、「重荷、負担」という意味。

## 2) 世界的に見て人口は減っているのでしょうか？

日本は人口が減りつつありますが、世界的に見れば人口は増加しています。人口が増加している主な国は、南米及びアフリカの開発途上国で、その原因は、

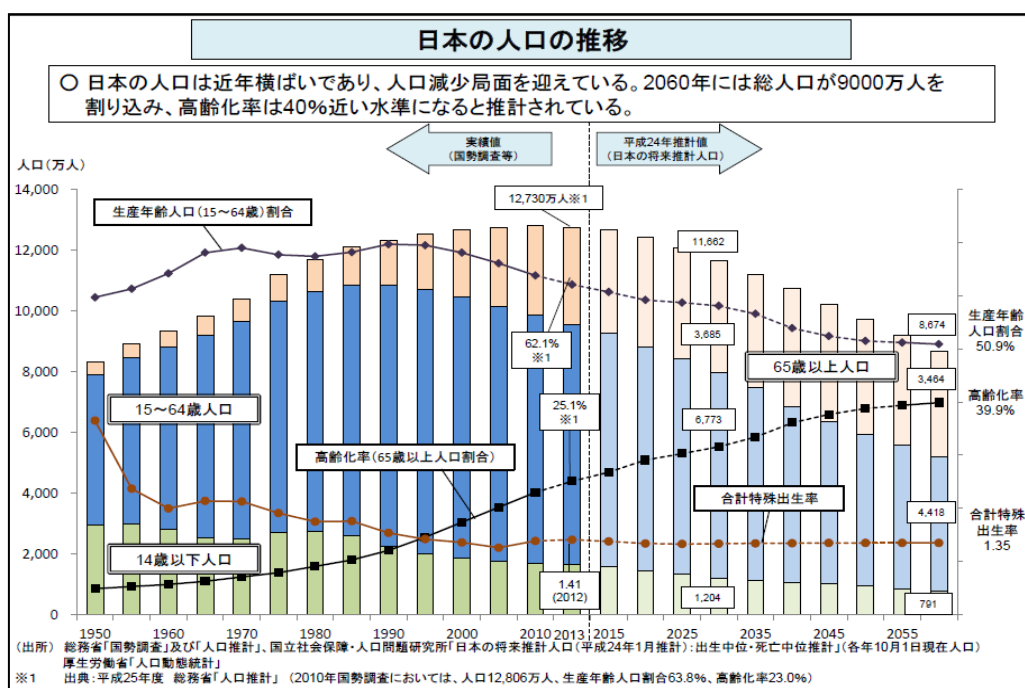
それらの国々の多産によるものと言われていています。国連の人口統計では、2011年に70億人でしたが、2050年には97億人ほどになるだろうと推計しています。一方少子化が進んでいる国の多くは先進国ですが、一部の東アジア、東南アジアの諸国でも少子化が進んでいます。中国は、1979年に少子化政策（1人子政策）を始めましたが、高齢化が進むとともに、生産人口の減少の懸念から36年を経過した2015年に、少子化政策を中止しました。

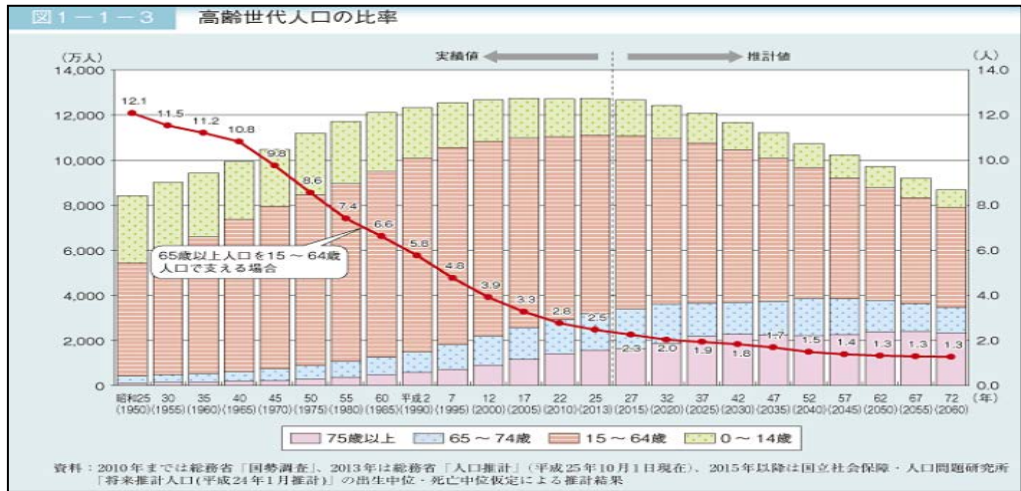
### 3) 日本の少子化・高齢化は今後どのように進んでいくと思われますか？

65歳以上の高齢者の割合は年々上昇しており、総務省の人口統計によれば2010年には20%を超え、2013年には25.1%となりました。このままいけば2024年には30%、2060年には約40%程度になると予測されています。

2060年には、10人に4人は65歳以上の高齢者ということになり、15歳～64歳の生産人口は人口全体の約半分ということになります。

一方少子化については、合計特殊出生率でみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていましたが、1950年以降急激に低下し、ほぼ2.1台で推移してきました。しかし1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となり、1989年には、1.57を記録し、さらに、2005年には過去最低である1.26まで落ち込みました。なお、2011年は、1.39となっており微増傾向ではあるものの、欧米諸国と比較すると、なお低い水準にとどまっています。今後の日本の少子化の対策は、他の先進国の取り組みなどを参考にして、安心して出産し子育てできる環境づくりが重要と考えられます。



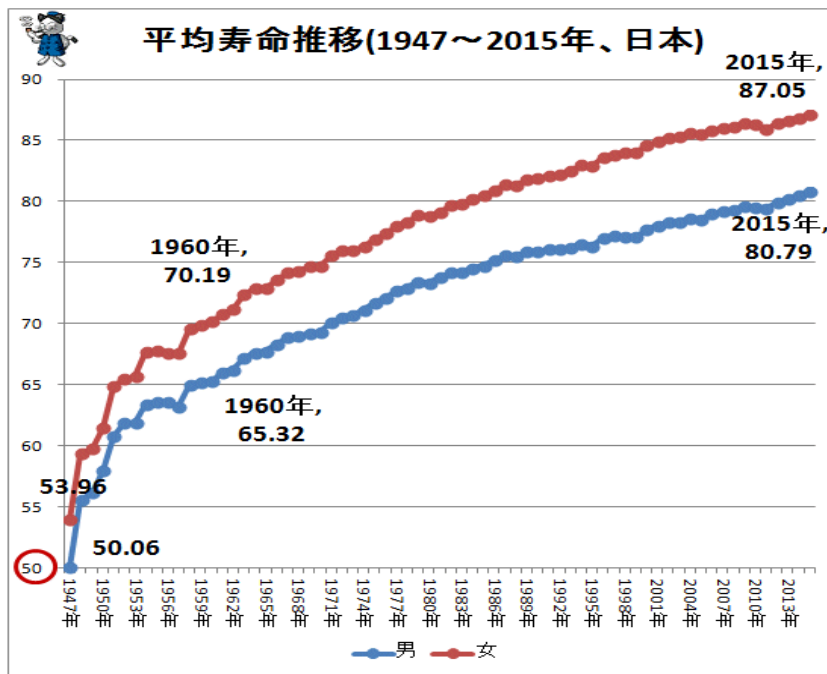


注）合計特殊出生率（total fertility rate）：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。

## 1-2 平均寿命と平均余命

### 1) 平均寿命とはどの時点の寿命でしょうか？

平均寿命とは現在生存している人たちの平均の寿命ではありません。平均寿命とは、その年に生まれた0歳児の平均余命を指しています。2015年度は、男性80.79歳、女性87.05歳です。

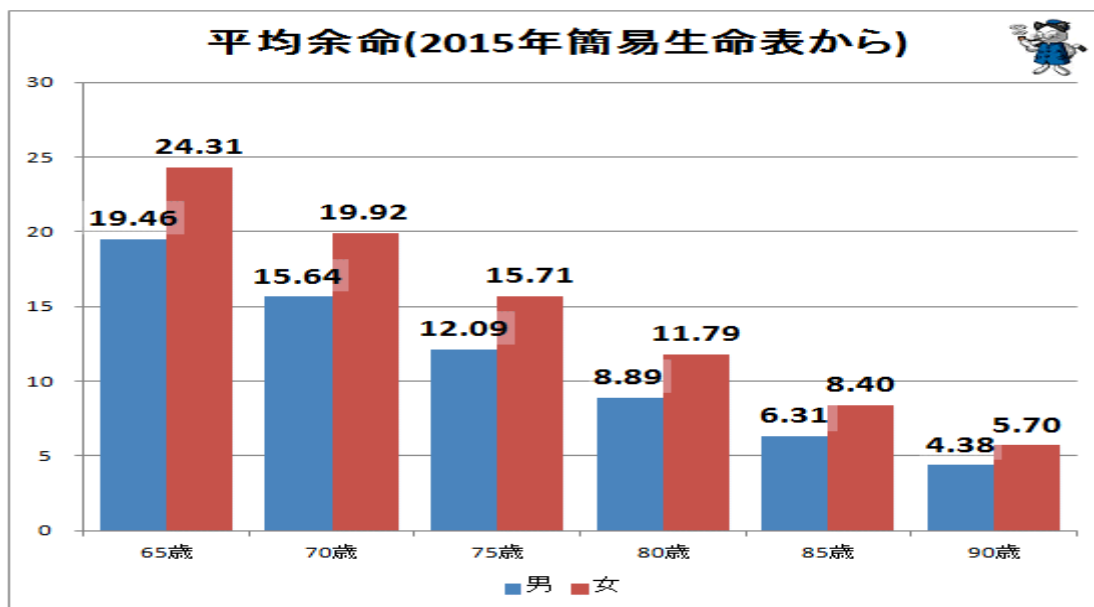


出所：厚生労働省

## 2) 平均寿命と平均余命との関係はありますか？

平均余命とは、その年齢の人が平均的に何年生きられるかという数値です。  
例えば 65 歳の男性は 19.46 年、女性は 24.31 年になります。

平均寿命は 0 歳児を対象にした余命ですし、平均余命とはその年の人が何年生きられるかということですから、余命という意味では同じです。



出所：厚生労働省

## 1-3 日本での少子化・高齢化の要因

### 1) なぜ日本では少子化が進んでいるのでしょうか？

一般に社会が発展すると高学歴化、未婚化、晩婚化が進むといわれています。  
世界の人口の急激な増加は主に開発途上国であり、貧困率が高く、就学率は低い国がほとんどです。

日本の未婚者の増大の要因としては、結婚後の生活への不安が大きいといわれています。さらに独身の気楽さや、親同居未婚者（パラサイトシングル）があげられます。つまり、結婚後の生活レベル維持への不安、住宅の問題、キャリアの蓄積と育児の両立が難しいこと、保育所の不足や育児休暇が取りにくい等日本の政策の失敗があげられます。

注) パラサイト・シングル (Parasite single) とは、「学卒後もなお親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者を言う」と定義されている。

## 2) なぜ日本は高齢化が進んでいるのでしょうか？

高齢化率の上昇は、戦後のベビーブームで生まれた人たちが高齢化したことが主な原因ですが、それ以外に、医療の進歩、栄養状態の改善、健康志向等により平均余命が伸びたことが、高齢化率を押し上げています。

### 1-4 少子化・高齢化の問題点

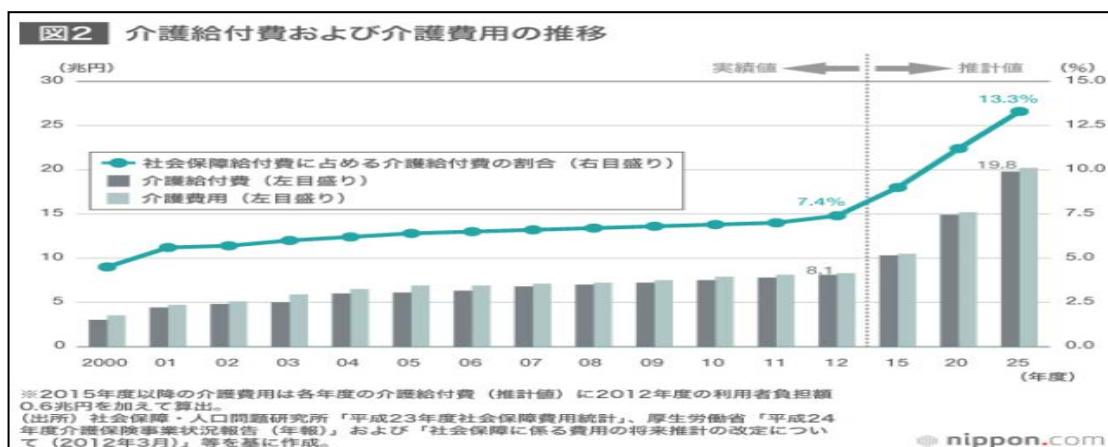
#### 1) 少子化や高齢化が進むと何が問題になりますか？

高齢者の余命が伸びているとは言え、いつまでも伸び続けるわけにはいきませんから、少子化が進むと日本の人口は減少に向かいます。少子化が進み高齢者率が上昇すれば、いずれ生産人口の減少と共に日本のGDPは減少して、高齢者への年金や医療費の負担が、生産人口の層に重くのしかかってくると思われま

す。このままでは、今日の年金制度、保険制度が遠からず破綻するのではないかと懸念されています。

医療費については年々増え続け、2014年度には、ついに40兆円を超えました。これは、高齢者の増加に伴う医療費の増加が主な原因です。75歳未満の医療費の平均が21.1万円/人・年に対し、75歳以上の医療費は平均93.1万円/人・年であり、75歳未満の人の4倍以上かかっています。

ですから、75歳以上の人たちが医療機関にあまりかからず、健康で生き生きとした毎日をできるだけ長く過ごせることは、高齢者にも、膨大な医療費を削減するためにも重要と思われま



人口構成において、生産者人口と高齢者人口の比率が適切であれば、人口減少はそれほど大きな問題にならないと思われま

## 1-5 少子化への取り組み

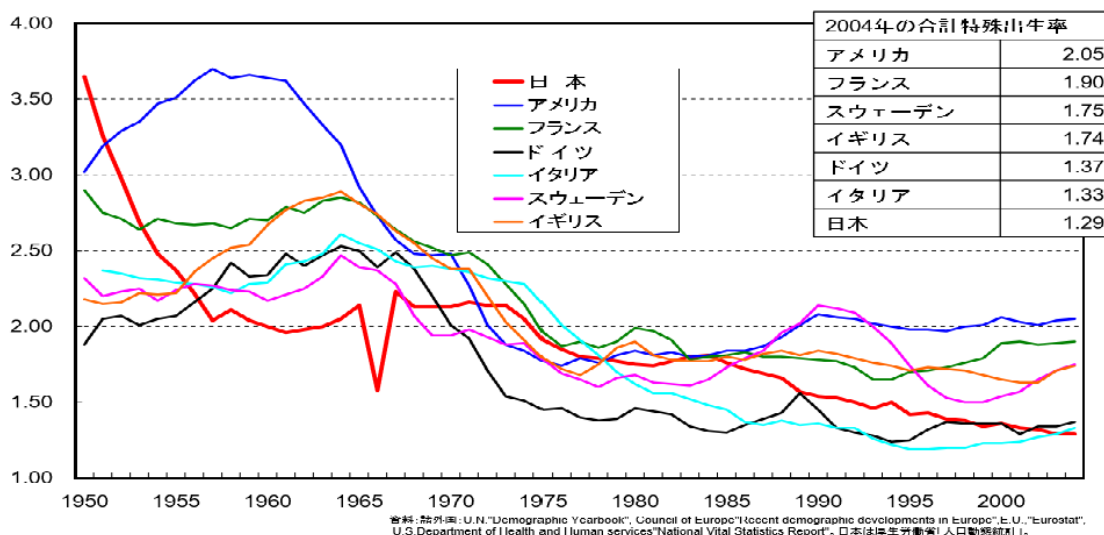
### 1) 諸外国での少子化に対する取り組みはどのようなものがあげられますか？

フランス、イギリス、スウェーデン、オランダ等は、少子化により人口減少が進みましたが、子供手当の充実、学費の無料化、保育施設の充実等の施策を行って、合計特殊出生率は2.0程度を回復しました。

フランスでは出生率が1994年に1.65で最低となりましたが、2010年には、2.01に回復しました。それは、「産めば産むほど有利な社会制度」としたことがあげられます。具体的には家族手当（1子の場合支給されない）、多産家族に対する所得税減税、年金加算、保育費の支給、出産費用の無料化、父親の出産休暇（有給扱い）、高校までの学費無料化、そして法律婚にこだわらないユニオンリーブル（自由縁組）というカップルの生き方が一般化してきたこと等があげられます。

スウェーデンでは1999年に1.5で最低となりましたが、2010年には1.98と回復しています。スウェーデンでは、男女機会均等から出発した家族政策や女性解放政策によって、結果として少子化を食い止めました。

第二次世界大戦での敗戦国である日本、ドイツ、イタリアは、なぜか少子化が進んでおり、特殊出生率は1.5以下となっています。ドイツが難民受け入れに対し寛大ある要因として、生産力確保という側面も考えられます。



### 2) 日本では少子化対策としてどのような手が打たれているのでしょうか？

日本の急速な少子化の進展は、平均寿命の伸長による高齢化とあいまって、我が国の人口構造にひずみを生んでいます。2003年には少子化の流れを変えるために「少子化社会対策基本法」が公布されました。この基本法では、重点対策として8条からなる28項目が取り入れられています。主な項目は以下の通りです。

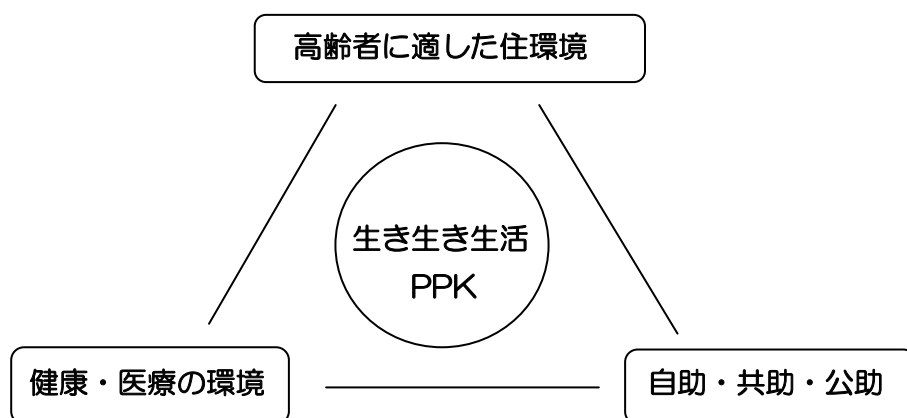
- ①若者の自立とたくましい子供の育成
- ②仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
- ③生命の大切さ、家庭の役割等についての理解
- ④子育ての新たな支え合いと連帯
- ⑤子供の健康の支援
- ⑥妊娠・出産の支援
- ⑦子育てのための安心、安全な環境
- ⑧経済的負担の軽減

「少子化社会対策基本法」をベースとして、日本では出産手当、産休期間の休業、児童手当の支給、扶養控除等が実施されています。今後とも出生率の変化を見守る必要があります。

## 1-6 少子化・高齢化と社会問題

少子化・高齢化に伴う社会問題と対応を整理すると以下の項目が考えられます。

- ①生産人口の減少による日本の産業全体の低迷、農業・林業の衰退、GDP の減少  
年金・保険制度の破綻、医療費・介護費の増大
- ②少子化・高齢化社会のまちづくり
- ③まちの衰退、限界集落と空家問題の発生と対処
- ④高齢者の要介護と介護予防への取り組み
- ⑤高齢者向け施設の選び方
- ⑥高齢者介護施設の災害対策
- ⑦高齢者の見守り・安否確認のソフトとハード



注) PPK (ピンピンコロリ) : なくなる直前まで健康で元気に暮らすこと  
これに対する対語としてはNNK (ネンネンコロリ) があり、なくなるまでの寝たきりの時間が長いことを指している。以上